

株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る
郵便番号600-8652

取引先のSDGs・ESG経営をサポート！

「京銀グリーンローン」の取り組みについて

～ニチコン株式会社と契約を締結～



京都銀行（頭取 土井 伸宏）は、本日（2022年9月29日（木））、ニチコン株式会社（代表取締役会長 武田 一平、本社 京都市中京区）に対して、「京銀グリーンローン」を取り組みましたのでお知らせいたします。

グリーンローンは、資金用途を環境に配慮した事業（グリーンプロジェクト）に限定する仕組みの商品です。

ニチコン株式会社は、アルミ電解コンデンサおよびxEV向けフィルムコンデンサ等の製造を行う企業で、中期成長目標「Vision 2025」や「サステナビリティ方針」に基づき、持続可能な社会の実現および企業価値向上の両立を目指しています。本ローンによる調達資金は、コンデンサ事業およびNECST事業^{※1}において環境問題の解決に資する製品およびサービスへの設備投資に充当されます。

なお、同社が2022年9月に策定した「グリーンファイナンス・フレームワーク」は、国際資本市場協会（ICMA）が定義する「グリーンボンド原則（GBP）2021」、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）が定義する「グリーンローン原則（GLP）2021」、環境省の定義する「グリーンボンドガイドライン2022年版」および同省の定義する「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年版」に適合する旨のセカンド・オピニオンを格付投資情報センター（R&I）から取得しております^{※2}。

当行では、今後も、地域企業のSDGs・ESG経営サポートを通じ、お客さまのさらなる発展と持続性のある地域社会の実現を目指してまいります。

※1 Nichicon Energy Control System Technologyの略。

これまで蓄積したコンデンサの電気を効率よくマネジメントする技術を生かし、エネルギー・環境関連、回路製品を中心に展開する事業。

※2 本リリースに添付の通り。

記

1. 本ローンの概要

契約締結日	2022年9月29日
融資額	2,000百万円
融資期間	5年
資金用途	コンデンサ事業およびNECST事業における環境問題の解決に貢献する製品・サービスに要する設備投資
その他	グリーンローンとしての適合性について格付投資情報センター（R&I）からセカンドオピニオンを取得しております。

2. 同社概要

会 社 名	ニチコン株式会社
本社所在地	京都市中京区烏丸通御池上る
代 表 者	代表取締役会長 武田 一平
設 立 年 月	1950年8月
事 業 内 容	電気機械器具製造
同社ホームページ	https://www.nichicon.co.jp/

以 上

京都銀行グループでは、従来から「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念に基づいた企業活動を行ってまいりました。今後も経営理念のより一層高いレベルでの実践であるSDGs達成に向け、地域の社会課題の解決に貢献してまいります。なお、関連するプレスリリースにSDGsの目標のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。17のゴールと169のターゲットで構成されている。



ニチコン株式会社

2022年9月22日

グリーンファイナンス・フレームワーク

ESG 評価本部

担当アナリスト：大石 竜志

格付投資情報センター（R&I）は、ニチコンが2022年9月付にて策定したグリーンファイナンス・フレームワークが国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則（GBP）2021」、ローンマーケットアソシエーション（LMA）の「グリーンローン原則（GLP）2021」及び環境省の「グリーンボンドガイドライン2022年版」及び「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年版」の「グリーンローンに期待される事項」に適合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

■オピニオン概要

(1) 調達資金の使途

グリーンファイナンスにより調達された資金は、EV、HVに使用されるアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサの増産設備、家庭においてEV車両に対する充放電をコントロールするシステム、蓄電システム及び施設や駐車場におけるEV、PHV用の急速充電器の増産設備への投資、小形リチウムイオン二次電池の増産対応、開発費用に充当される。電動車の生産や利用のためのインフラ整備に寄与することで電動車のさらなる普及につながり、CO2排出削減効果が期待できる。ICMAのGBP2021で例示されている「クリーン輸送」、「エネルギー効率」、「再生可能エネルギー」のカテゴリーに該当する。既存の工場施設・用地に設備投資するものであり、特段の環境負荷は想定していない。当該プロジェクトはSDGsの「7.すべてのエネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「9.産業と技術革新の基盤を作ろう」、「13.気候変動に具体的な対策を」の達成に資する取り組みであると位置付けられる。以上より、調達資金の使途は妥当と判断した。

(2) プロジェクトの評価と選定のプロセス

調達資金が充当される適格プロジェクトは、投資を実施する担当事業所が事業計画を策定し、代表取締役会長及び社長をはじめとする役員及び本社幹部職員、拠点長、ビジネスグループ長から構成される経営会議にて適格プロジェクトの要件に適合するか事前検討を行い、当社規程に基づき設定した稟議審議会を経て選定し、代表取締役会長及び社長が最終決定される組織的なプロセスとなっている。プロジェクトの評価と選定のプロセスは妥当と判断した。

(3) 調達資金の管理

グリーンファイナンスにより調達された資金は、経理部が内部管理システムを用いて調達資金の充当状況を管理する。調達資金が適格プロジェクトに充当されるまでの間は、現金及び現金同等物にて管理される。調達資金の管理は妥当と判断した。

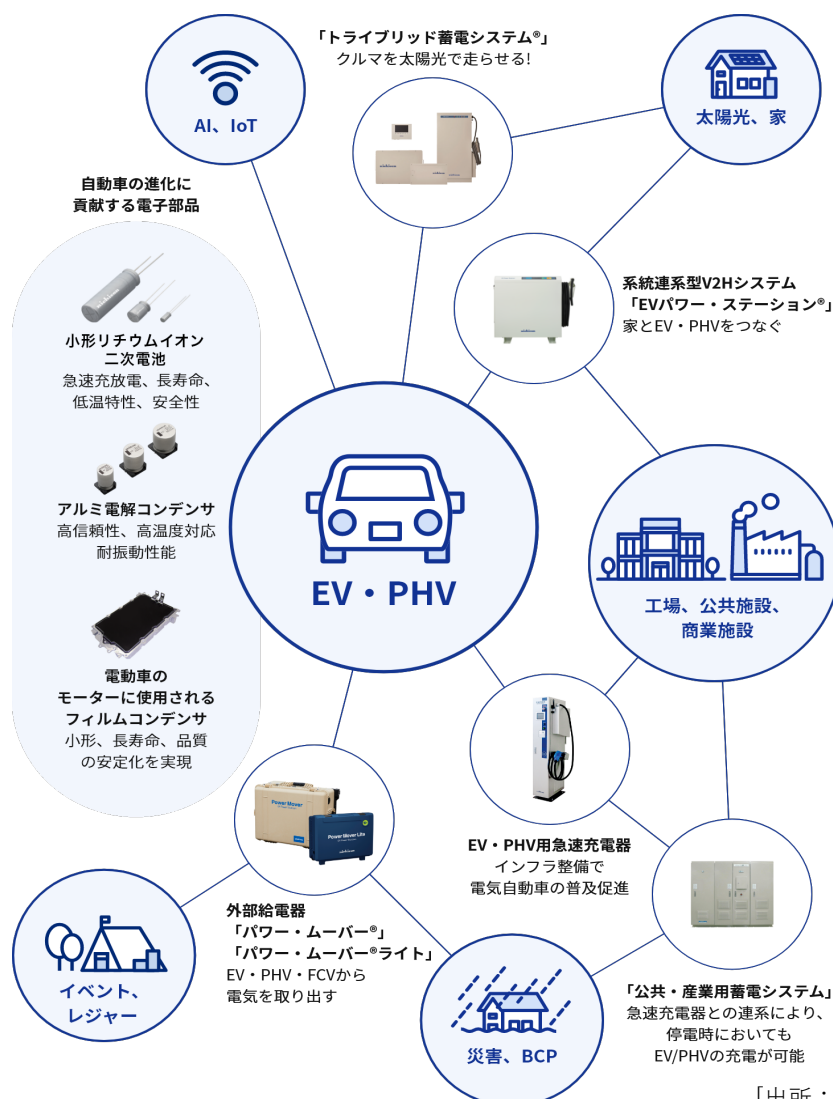
(4) レポートニング

調達した資金が全額充当されるまで、適格プロジェクトへの資金充当状況（適格プロジェクトの名称と概要、充当額と未充当額の概算額、未充当額の充当予定時期、充当額のうちリファイナンスの概算額または割合）が年次で開示され、グリーンローンの完済までの間、環境改善効果（年間CO2排出削減量等）を年次で発行体のウェブサイトにて報告する。レポートニングは妥当な内容と判断した。

発行体の概要

- 1950年創業の京都市に本社を置く世界トップクラスのアルミ電解コンデンサとフィルムコンデンサ等を手掛ける電子部品メーカー。家庭用や公共・産業用の蓄電システムなど環境関連製品も手掛ける。
- コンデンサ事業では、自動車電装やEV・HVモーター駆動インバータ、パワーエレクトロニクスなどのキーデバイスである各種コンデンサの開発に注力している。また、IoTやウェアラブル機器の利便性を広げる製品として注目される新蓄電デバイス「小形リチウムイオン二次電池」も採用実績を拡大している。
- NECST (Nichicon Energy Control System Technology) 事業では業界をリードする家庭用蓄電システム「パワーオアシス®」や、世界で初めてEVからの給電を可能にしたV2H (Vehicle to Home) システム「EVパワー・ステーション®」の新製品を市場投入している。太陽光で発電した電気を家庭やEVに活用できる「トライブリッド蓄電システム®」は世界初の商品。
- これらの実績により令和2年度に革新的技術開発等による温室効果ガス排出削減と災害対策における社会貢献活動が評価され、気候変動アクション環境大臣表彰を受賞した。また、医療分野では、がんの粒子線治療装置用の加速器電源で最先端の技術開発を進めている。

■脱炭素社会の実現に貢献するニチコンの事業



[出所：ニチコンウェブサイト]

1. 調達資金の使途

(1) 対象プロジェクト

- グリーンファイナンスにより調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たす新規または既存のプロジェクトに充当する予定である。既存のプロジェクトに充当する場合は、グリーンファイナンスの実行から遡って1年以内実施した事業を対象とする。




■ 対象プロジェクトの概要

	事業区分	適格プロジェクト
1	クリーン輸送	下記製品の増産に係る建物の新・増築と 生産能力の拡充に係る設備投資 1.主にxEVをはじめとするエコカー向け 車載関連機器用のアルミ電解コンデンサ 2.主にxEV用のフィルムコンデンサ
2	エネルギー効率／ 再生可能エネルギー／ クリーン輸送	1.家庭用蓄電システム、V2Hシステム、 EV・PHV用急速充電器等の増産設備 2.小形リチウムイオン二次電池の増産設備等

注) xEV は BEV (Battery Electric Vehicle)、HEV (Hybrid Electric Vehicle)、PHEV/PHV (Plug-in Hybrid Electric Vehicle/Plug-in Hybrid Vehicle)、FCEV/FCV (Fuel Cell Electric Vehicle/Fuel Cell Vehicle) の総称

<SDGs への貢献>

- 本ファイナンスによる調達資金を充当するプロジェクトは、省エネルギー、CO2削減に寄与する。SDGs への取り組みにおける、「7.すべてのエネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「9.産業と技術革新の基盤を作ろう」、「13.気候変動に具体的な対策を」に資する取り組みであると位置付けられる。

SDGs	
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 7.3 2030年までに、今までの倍の速さで、エネルギー効率をよくなっていく。
 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
 13 気候変動に 具体的な対策を	13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

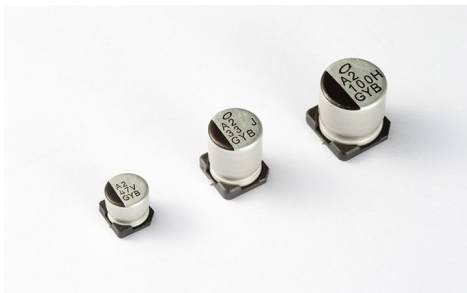
<クリーン輸送>

資金使途：下記製品の増産に係る建物の新・増築と生産能力の拡充に係る設備投資

1.主にxEVをはじめとするエコカー向け車載関連機器用のアルミ電解コンデンサ

■アルミ電解コンデンサの商品例（車載用途推奨）

導電性高分子ハイブリッド
アルミ電解コンデンサ



高耐久性アルミ電解コンデンサ

導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ



アルミ電解コンデンサ（高信頼性品）

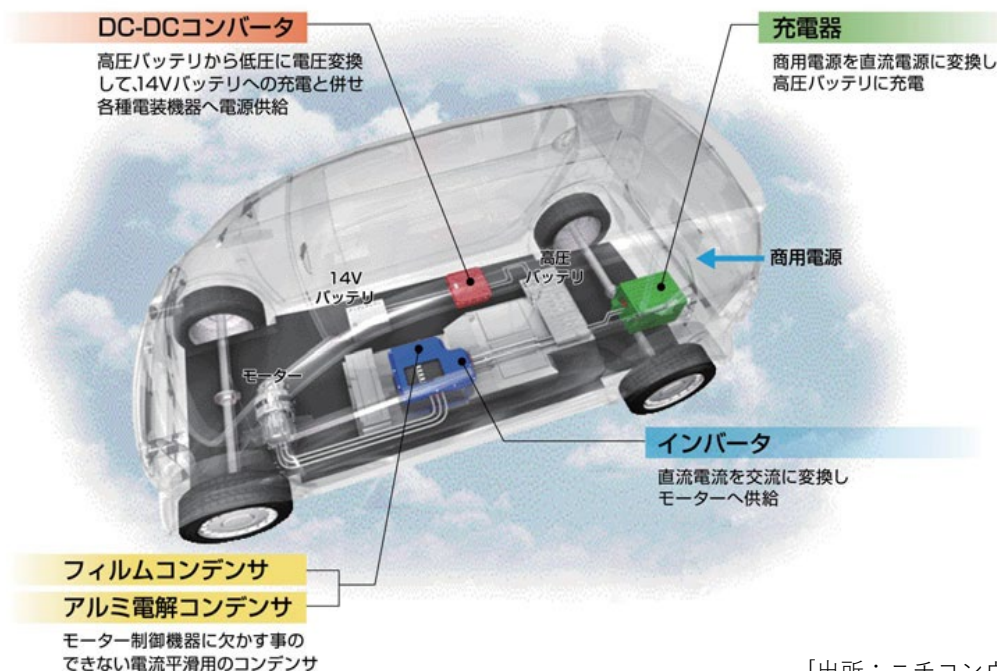
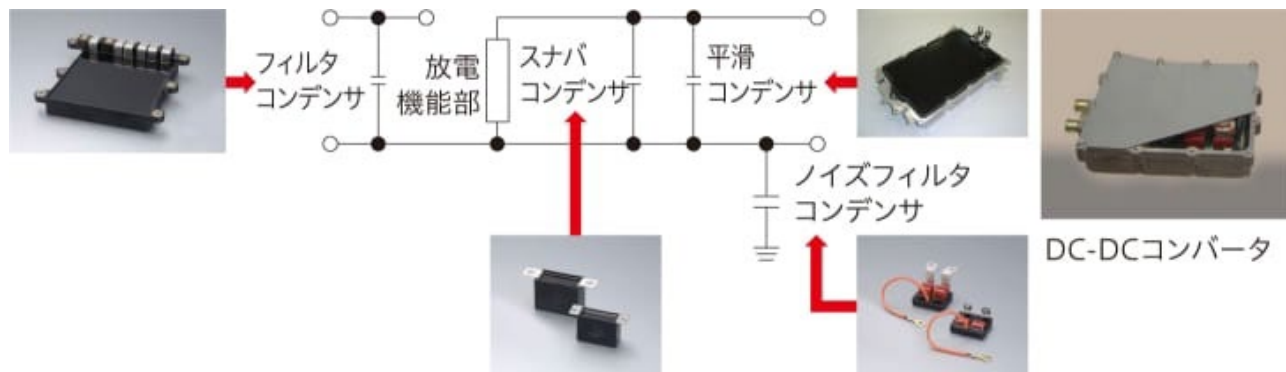


[出所：ニチコンウェブサイト]

- アルミ電解コンデンサは小型大容量で、電源の平滑、電源ラインのバイパスやデカップリング、低周波のカップリング（DCカット）など、電子機器内の多数の場所で汎用的に使われる。車載用コンデンサに対しては高温過酷環境への対応に加え、小形・高容量化、低 ESR（抵抗成分）化が求められる。
- 現代の車両は動力系のみならず、あらゆる分野で電子制御されており、アルミ電解コンデンサはこうした電子制御に欠かせない部品となっており、1 車両において百個以上も使用されている。
- アルミ電解コンデンサは、品番によっては通常のガソリン車にも使われているため、本件では EV、HV 等のエコカー向けに出荷されるものに限定する。

2.主に xEV 用のフィルムコンデンサ

■昇圧機能付きインバータ使用例



[出所：ニチコンウェブサイト]

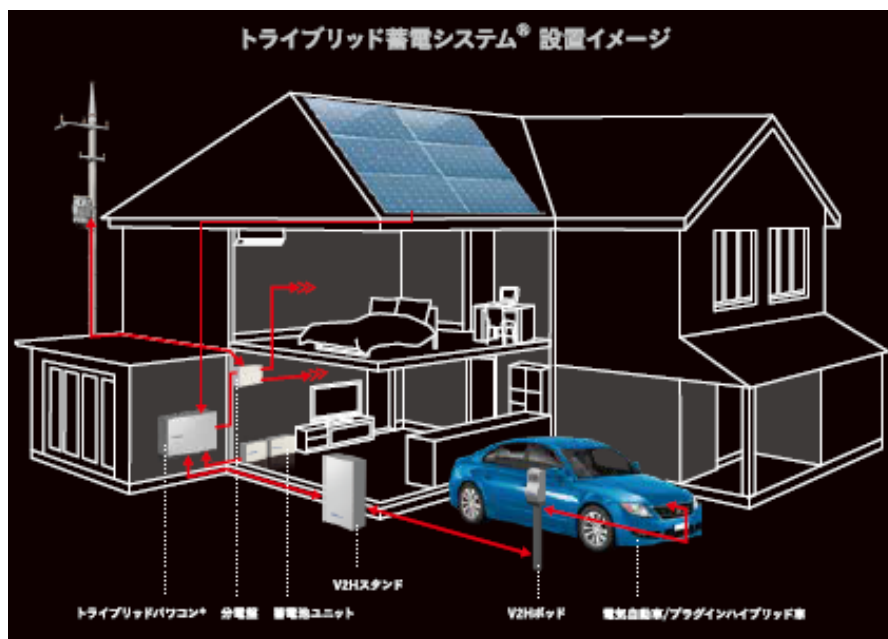
- フィルムコンデンサは電動車の駆動モーターを制御するインバータ（電力変換装置）に使われる。
- 基礎材料である金属蒸着フィルムから独自開発・製造している。特に駆動用インバータユニットに用いられるフィルムコンデンサモジュールは、高周波特性・耐電流性能に優れ、長寿命で高信頼、安全性が高く、求められる形状に合わせたフレキシブルな対応が可能であることから、国内外の自動車メーカーから高い評価を得ている。現在、拡大する需要に対応するため、供給体制の強化を図っており、本件の調達資金を生産ライン、工場の増築・新設投資に充当する。

<エネルギー効率／再生可能エネルギー／クリーン輸送>

資金使途：家庭用蓄電システム、V2Hシステム、EV・PHV用急速充電器等の増産設備、
小形リチウムイオン二次電池の増産設備等

家庭用蓄電システム、V2Hシステム

- 家庭用電源をEV及びPHEV車両と結ぶV2Hシステム、これに太陽光発電、蓄電池をつなげたトライブリッド蓄電システムを製造している。電気を一元的にコントロールでき、省エネルギー、CO2削減に寄与する仕組み。本件の資金使途としてはこれらの生産設備、検査設備の増強に充てる。なお、太陽光で発電した電気を家庭やEVに活用できる「トライブリッド蓄電システム®」は世界初の商品。



[出所：ニチコンウェブサイト]

EV・PHV用急速充電器

- 急速充電器はEVの普及に欠かせない設備で、高速道路のサービスエリア、その他駐車施設において設置が急がれている。ニチコン製品は小型・軽量、省着床面積で設置場所の自由度を高めた省スペースという特徴を持つ。本件の資金使途として増産のための設備増強に充当する。

大出力急速充電器（100kW）

省スペース型急速充電器（35 kW）



[出所：ニチコンウェブサイト]

小形リチウムイオン二次電池

- 小形リチウムイオン二次電池の増産対応、開発費用が対象として含まれる。自動運転を実現するカーエレクトロニクスへの進化には、小形リチウムイオン二次電池が欠かせない。



[出所：ニチコンウェブサイト]

(2) 環境改善効果

- アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサを使用する EV、HV については、ガソリン車との比較において CO2 排出削減効果が期待できる。
- 小形リチウムイオン二次電池は鉛蓄電池、ニカド電池、ニッケル水素電池からの置き換えを想定すると、70%以上の CO2 削減が期待できる。また、Co 系、Mn 系リチウムイオン電池から小形リチウムイオン二次電池への置き換えを想定すると 40%の CO2 削減が期待できる。
- 蓄電システムは、通常の電力購入量を減らすことができる。EV への充電では、ガソリン車との比較において、CO2 排出削減が期待できる。

(3) 環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮

- 法令を確実に遵守し環境リスク低減活動に努めており、適格プロジェクトについては、各種法令等に沿って適切に対応し、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮している。
- 設備は既存の工場施設・用地に投資するものであり、特段の環境負荷は想定していない。電池等のリサイクルについては、これまで以上にできるよう取り組んでいく考え。

グリーンファイナンスにより調達された資金は、EV、HV に使用されるアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサの増産設備、家庭において EV 車両に対する充放電をコントロールするシステム、蓄電システム及び施設や駐車場における EV、PHV 用の急速充電器の増産設備への投資、小形リチウムイオン二次電池の増産対応、開発費用に充当される。電動車の生産や利用のためのインフラ整備に寄与することで電動車のさらなる普及につながり、CO2 排出削減効果が期待できる。ICMA の GBP2021 で例示されている「クリーン輸送」、「エネルギー効率」、「再生可能エネルギー」の категорияに該当する。既存の工場施設・用地に設備投資するものであり、特段の環境負荷は想定していない。当該プロジェクトは SDGs の「7.すべてのエネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「9.産業と技術革新の基盤を作ろう」、「13.気候変動に具体的な対策を」の達成に資する取り組みであると位置付けられる。以上より、調達資金の使途は妥当と判断した。

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

(1) 包括的な目標、戦略等への組み込み

- ニチコンは経営理念に「より良い地球環境の実現に努め…」と記している（下表参照）。同様の趣旨がサステナビリティ方針にも謳われており、企業の社会的・倫理的責任を果たすことで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指している。

経営理念

価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働」します。

- ニチコンは経営方針、サステナビリティ方針を踏まえた「ニチコングループ環境憲章」を制定している。その中に「環境理念」、「活動方針」を以下に定義している。「活動方針」においては、9つの個別の方針を定めているが、その1番目に「環境への影響を配慮した製品の提供に努める」としており、環境に寄与する製品を提供することを重視していることがうかがえる。

環境理念

ニチコングループは、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、企業活動のあらゆる面において、環境保全に配慮して行動します。

活動方針

ニチコン株式会社では、全社・全グループの環境保全活動を進めるために、資源の有効活用、環境汚染防止を最優先とした下記の全社共通の活動指針を掲げます。また、これ以外にも、事業所ごとに事業内容、地域の特徴を踏まえた独自のテーマが設定されており、企業活動のあらゆる側面において環境負荷の低減に向けた取り組みを進めます。

<製品・技術による環境負荷低減>

- ニチコングループは、「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくり」に貢献すること、そして「より良い地球環境の実現」に努めることを経営理念に明記しているが、この考え方にに基づき、環境に好影響を与えることや、製品に含まれる環境負荷物質の低減を考慮して、製品開発を進めている。
- 環境に好影響を与える取り組みとして、NECST 事業が提供している蓄電システムや、EV・PHVの電池を用いて家庭に電気を供給するV2Hシステムは、太陽光発電と組み合わせることでCO₂を排出しない電力供給が可能となり、環境負荷の低減に大いに貢献している。これらの発電量は年間およそ3.8億kWhに達しており、およそ21万トンのCO₂排出を抑制した計算になる。（2020年時点）
- 一方、主力のコンデンサにおいて「GeoCap®（ジオキャップ）」や「GeoDRY®（ジオドライ）」と名称を付けた製品群は、ポリ塩化ビニルレス、鉛フリー、SF₆（六フッ化硫黄）フリーにより、廃棄時の有害物質による環境汚染を防止しているほか、機器の省エネに寄与する低抵抗化なども推進している。また、回路製品についても使用材料削減につながるさらなる小型化や、低消費電力化に取り組んでいる。

(2)プロジェクトの評価・選定の判断規準

- 適格クライテリアとして、ICMA の GBP2021 におけるプロジェクトカテゴリー「クリーン輸送」「エネルギー効率」「再生可能エネルギー」に該当することが定められている。また、環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮を確認して決定されている。

(3)プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス

- 調達資金が充当される適格プロジェクトは、投資を実施する担当事業所が事業計画を策定し、代表取締役会長及び社長をはじめとする役員及び本社幹部職員、拠点長、ビジネスグループ長から構成される経営会議等にて適格プロジェクトの要件に適合するか事前検討を行い、当社規程に基づき設定した稟議審議会を経て選定し、代表取締役会長及び社長が最終決定する。

上記に基づき、プロジェクトの評価と選定のプロセスは妥当と判断した。

3. 調達資金の管理

- グリーンファイナンスにより調達された資金は、経理本部経理部が内部管理システムを用いて調達資金の充当状況を管理する。
- 調達資金が適格プロジェクトに充当されるまでの間は、現金及び現金同等物にて管理される。
- 調達した資金は調達から 36 カ月の間に充当を完了する予定。

上記に基づき、調達資金の管理は妥当と判断した。

4. レポーティング

(1) 開示の概要

- レポーティングの概要は以下の通り。なお、調達資金の全額充当後、大きな変更が生じる等の重要な事象が発生した場合は、適時に開示する。

	開示事項	開示タイミング	開示方法
資金充当状況	<ul style="list-style-type: none"> 資金の充当計画 充当した資金の額 未充当資金の概算額、充当予定時期および未充当期間の運用方法 リファイナンス充当した場合の概算額または割合 	調達資金が全額充当されるまで、年に1度	ニチコンのウェブサイトにて公表
環境改善効果	<p>以下の環境改善効果に関する指標等を、実務上可能な範囲で、当社ウェブサイトにて年次で報告します。</p> <p><クリーン輸送></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象設備投資の概要 適格プロジェクト製品を搭載する xEV 台数および CO2 排出削減量（推計値） <p><エネルギー効率/再生可能エネルギー/クリーン輸送></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象設備投資の概要 適格プロジェクト製品による発電量および CO2 排出削減量（推計値） 	グリーンローンの完済までの間、年に1度	

(2) 環境改善効果に係る指標、算定方法等

- 環境改善効果に係る指標について、CO2 削減量をプロジェクト毎に算定し合計して開示する。

調達した資金が全額充当されるまで、適格プロジェクトへの資金充当状況（適格プロジェクトの名称と概要、充当額と未充当額の概算額、未充当額の充当予定時期、充当額のうちリファイナンスの概算額または割合）が年次で開示され、環境改善効果（年間 CO2 排出削減量等）はグリーンローンの完済までの間、年次で発行体のウェブサイトにて報告する。レポーティングは妥当な内容と判断した。

以上

【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券実行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として実行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンファイナンスアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンファイナンス原則／ソーシャルファイナンス原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンファイナンス等の実行促進体制整備支援事業の実行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に記載しています。

R&Iと資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。